

平成19年2月13日

三次市長 吉岡 広小路 様

三次市行政チェック市民会議

会 長 野 原 建 一

平成18年度三次市行政チェック市民会議からの提言

当市民会議は、平成18年度において2回の会議を開き、平成18年度に三次市が実施された行政評価について外部評価を行いました。

このたび別添のとおり評価結果をまとめましたので提言します。

〈三次市行政チェック市民会議〉

会 長 野 原 建 一

副会長 西 川 訓 司

委 員 小 田 弘 喜

委 員 佐々木 一

委 員 白 川 志 保

委 員 高 丸 恭仁子

委 員 永 宗 恵美子

委 員 信 佐 侑

委 員 平 野 嘉 之

委 員 藤 田 恒 造

(順不同)

平成18年度

三次市行政チェック市民会議からの提言

平成19年2月13日

三次市行政チェック市民会議

1 はじめに

三次市行政チェック市民会議は、平成18年度に三次市が実施した365事務事業の行政チェックの中から、当市民会議が任意に選んだ10件の事務事業について、市民の視点による評価を行いました。

以下に、当市民会議での評価結果を示します。

2 外部評価の対象事務事業

今年度の外部評価対象事務事業として、当市民会議が任意に選定した事務事業は次の10件です。

- (1) 延長保育推進事業（のびのびこども室）
- (2) のびのび学級三次プラン推進事業（学校教育室）
- (3) 介護認定調査業務（いきいきシルバー室）
- (4) まちづくりサポートセンター運営業務（布野支所・作木支所・吉舎支所・三良坂支所・三和支所・甲奴支所）
- (5) 大型観光キャンペーン事業（秘書広報担当・観光商工室）
- (6) 地産地消の推進（ふるさと農林室）
- (7) 消防・防災関係業務（君田支所・作木支所・吉舎支所・三和支所・甲奴支所）
- (8) 生活交通確保対策事業（自治振興室）
- (9) 財政計画策定（財政室）
- (10) 三次市債権確保対策事業（収納室）

3 事務事業チェックの結果

事務事業チェックの結果は次のとおりです。

(1) 延長保育推進事業（のびのびこども室）

子育ては、人口減少社会へ突入した今後の少子高齢化社会にとって重要な施策であり、今後力を入れる施策であると考えます。

しかし、現状では利用者が少ないため、潜在的な希望も含めてニーズを把握することが必要であり、その結果によっては制度の内容を改善する必要が

あります。

また、市では職員に対して「お父さんお母さん休暇」の取得を義務付けるなどの子育て支援を行っていますが、子育て支援については民間の企業へも支援を行う必要があると考えます。

② のびのび学級三次プラン推進事業（学校教育室）

少人数学級を推進し、きめ細かな指導を行うことは学力向上に繋がることだと思います。

ただし、教育は「読み・書き・そろばん」の学力向上だけではなく、登下校時の交通ルールの遵守など人間形成の部分も大切だと考えます。

また、市費採用の教師の身分や地域の進学率などを考慮した上で少人数学級編成を効果的に活用した指導方法等を工夫し、改善していく必要があると考えます。

③ 介護認定調査業務（いきいきシルバー室）

介護認定調査は約41%を市が行い、残り約59%を事業者へ委託している状況で、経費面を考えながら基本的には官民共同で行うべきではありますが、プライバシー保護の面や公平性を考慮し、公の機関が実施する方が良いと考えます。

また、介護認定調査は申請から聞取調査・事務処理に長期間を要していますので、更なる改善が求められます。

④ まちづくりサポートセンター運營業務（布野支所・作木支所・吉舎支所・三良坂支所・三和支所・甲奴支所）

まちづくりサポートセンターの運営はそれぞれの地域（支所）で特色ある取組をされていると思いますが、事務事業チェックシートを見る限りでは、どの地域も同じような内容で特色がないように感じます。それは、それぞれの地域で同じような悩みや課題があるのだと理解できます。

サポートセンターについては、イベントの支援等も必要ですが、今後は企

画の立案や情報提供に力点を置き、地域リーダーを含めた専門家を育成し、地域ビジネスなどの成果の上がるようなまちづくりを行っていくことが必要だと考えます。

(5) 大型観光キャンペーン事業（秘書広報担当・観光商工室）

観光施策では、今後の課題として、他市の事例を参考にすると、美術館は3年目の入館者数の減少が問題となってくると思われますので、それまでに他の事業を展開して、関連ある事業を結びつけ、足腰の強い観光事業にする必要があります。

また、大型観光キャンペーンで入込観光客は約25%増となりましたが、これからの三次の観光はリピーターを増やすことと滞在型を更に進めていく必要があると考えますので、これからも、ボランティアの育成やおもてなしの心の醸成、三次のPRを積極的に行い各種団体と協力して観光施策を進める必要があると考えます。

(6) 地産地消の推進（ふるさと農林室）

地産地消の地消の部分は米飯給食や地元食材の利用促進で積極的に行われていますが、地産の部分でも中山間地域の組織や営農組織の中で位置づけ、給食食材として利用できるような農産物の生産など、農家自体が力をつけ、更に農業に魅力を持たせるような指導・育成が必要であると考えます。

また、地産地消は「地域で生産された物は地域で消費する」ということでありますので、学校給食での消費率を高めることや消費額を指標にするなどの改善も必要です。

(7) 消防・防災関係業務（君田支所・作木支所・吉舎支所・三和支所・甲奴支所）

消防・防災では特に防災無線・オフトークからCATVの音声告知放送への切替の問題がありますが、地域住民へいち早く情報を伝えることが重要でありますので、音声告知放送の加入促進と合わせて、防災無線・オフトーク

の管理に努め、より正確で迅速な情報伝達体制を保つことが必要であると考
えます。

また、近年はゲリラ的豪雨などにより局地的な災害も多発している状況が
ありますので、急傾斜地における危険箇所の早期指定や各支所だけでは対応
できない場合の準備も必要であると考えます。

⑧ 生活交通確保対策事業（自治振興室）

生活交通確保対策については、この事業は誰を主体にしているのかという
点では、交通弱者を主体にしていると思われませんが、弱者を主体にするので
あれば、市の役割が2という評価点は低すぎますので、行政が主体となって
進める必要があると考えます。

それから、自家用車を使用しない日を定めるなど、公共交通機関の利用促
進を行うことや受益者負担100円と300円に対して利用者一人あたりの
経費が約2,000円かかっており、市民のニーズ調査等を行った上で、コ
スト面や内容について改善する必要があると考えます。

⑨ 財政計画策定（財政室）

財政計画については、その目的が資料作りとなっていますので、本来の目
的である、財政健全化のために計画を策定する必要があると考えます。

また、内容は市民にわかりやすい内容として公表する必要があります。

⑩ 三次市債権確保対策事業（収納室）

全国的に他の市町村より、債権の回収実績が高いと判断しますが、市民満
足度調査で「不満である・力を入れて欲しい」と市民が判断している点を分
析する必要があると考えます。

ただし、1,000円の債権を回収するために約1,200円の経費がか
かっているのは問題がありますので、滞納者への周知徹底や必要な場合には
法的措置もしっかり行うべきです。